

平成29年度における各支部の取組について (パイロット事業・支部調査研究事業等)

資料1-6

【パイロット事業・支部調査研究事業について】

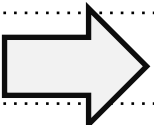
1. パイロット事業・支部調査研究事業のテーマ

- 保険者機能強化アクションプラン（第3期）で定めた「実現すべき目標」を中心に、以下の事項をテーマとして募集。《テーマ》

- | | |
|-----|--------------------|
| I | 医療等の質や効率性の向上 |
| II | 加入者の健康度を高めること |
| III | 医療費等の適正化 |
| IV | その他 保険者機能強化に資する取組み |

2. 応募数及び採用数について

- 29年度のパイロット事業・支部調査研究事業については、応募数が102事業(39支部)と過去最大となり、平成28年度からほぼ倍増し、採用数は20事業(15支部)となった。

	平成28年度		平成29年度
応募数	54事業(27支部)		102事業(39支部)
採用数	23事業(17支部)		20事業(15支部)

平成29年度に実施するパイロット事業・支部調査研究事業の概要

●パイロット事業

ジェネリック医薬品の更なる使用促進 [AP目標Ⅲ(1)]

※AP:保険者機能強化アクションプラン(第3期)

青森	件名	ジェネリック医薬品アドバイザー薬局の加入者への案内
	概要	ジェネリック医薬品軽減額通知にジェネリック医薬品への切り替えに積極的な保険薬局一覧を同封し、ダイレクトに情報を届けることにより、加入者の切り替えを促す。
福島	件名	精神疾患治療機関への使用促進のための情報提供事業
	概要	精神疾患治療薬のジェネリック医薬品について、薬品名をベースとした処方量の多いジェネリック医薬品リストを作成し、精神疾患治療機関へ情報提供する。
静岡	件名	医療機関向け総合情報ツール事業
	概要	医療機関に対しジェネリック医薬品の使用促進等の働きかけを実施するため、ジェネリック医薬品の使用割合、限度額適用認定証の利用状況、レセプト返戻率等が可視化できる資料を作成できるツールを開発する。
滋賀	件名	レセプトデータに基づく調剤薬局に対するジェネリック医薬品情報提供サービスの提供
	概要	平成28年度のパイロット事業によってデータ分析した結果を踏まえ、GISを使用して滋賀県内でのジェネリック医薬品に関するデータの”見える化”を行い、滋賀県内の調剤薬局や各関係団体に対し情報提供を行う。
兵庫	件名	若年者に対するジェネリック医薬品軽減額通知送付業務
	概要	通知対象者の拡大を図るため、0～19歳の被扶養者を有する被保険者に軽減額通知を送付する。 また、通常のジェネリック医薬品軽減額通知書に加え、親子で一緒に読むことができる漫画形態のリーフレットを封入する。

和歌山	件名	ジェネリック医薬品軽減額通知の未切替者に対する送付回数増等の実施について
	概要	軽減額通知の未切替者に対し、軽減額通知等を3か月連続送付してアプローチを行い、未切替者の行動変容を強く促すことにより、切替率向上及びジェネリック医薬品使用割合の向上を図る。
宮崎	件名	GISシステムを活用したジェネリック医薬品使用促進啓発事業
	概要	GISシステムを活用することで、使用割合の低い地域を特定し、使用割合の向上に向けた分析を行うとともに、使用割合の低い地域に居住する地域の加入者に対し、文書による啓発を行う。

被扶養者の特定健康診査の受診率向上 [AP目標Ⅱ(2)(3)]

埼玉	件名	健康年齢を利用した特定健診受診率の向上
	概要	特定健診の受診を促すために、28年度の健診受診者には健診結果値から健康年齢を算出し、健康年齢を記載した帳票を送付する。また、未受診者には受診により健康年齢を算出できることを説明する受診勧奨ハガキを送付する。

糖尿病性腎症の透析予防 [AP目標Ⅱ(5)]

長野	件名	調剤薬局薬剤師による糖尿病性腎症重症化予防
	概要	日頃の服薬指導を行っている調剤薬局薬剤師による保健指導を行うことにより、効果的な重症化予防を推進する。
広島	件名	調剤薬局による糖尿病重症化予防事業の実施
	概要	医師の処方箋に基づく服薬指導の徹底と、支部作成のテキスト配布・数値データの提供について、身近な調剤薬局で実施する。

適正受診の勧奨 [AP目標Ⅲ(3)]

岩手	件名	外来受診時の時間外加算制度の周知による適正受診促進事業
	概要	時間外加算者および夜間・早朝加算者に対して、休日・夜間に医療機関を受診することで、自己負担や協会全体の医療費増加に繋がることを周知し、適正受診を促す。
大阪	件名	「かかりつけ薬剤師・薬局利用促進通知」の送付
	概要	複数の医療機関を受診して多剤併用や重複投薬が疑われる加入者を抽出し、かかりつけ薬局・薬剤師の利用を促す通知を送付する。また、行動変容の傾向の分析を行う。
広島	件名	柔整版医療費通知等を活用した受診傾向別の適正化アプローチについて
	概要	新規受診者には啓発文書の送付、長期受診者には柔整に特化した医療費通知、柔整手帳及び啓発文書の送付を実施することで、給付適正化の取組を強化する。
広島	件名	多剤処方者への服薬情報のお知らせ文書通知事業
	概要	多剤投与や相互作用、重複投薬などの問題の可能性のある患者に対して、お薬手帳を一本化した「服薬情報のお知らせ」を送付して、「お薬手帳の一本化やかかりつけ薬局の登録推進」、「服薬指導による健康被害の抑制、残薬・重複処方の軽減」による医療費適正化を図る。

●支部調査研究事業 [AP目標Ⅰ(1)、目標Ⅱ(2)、目標Ⅲ(3)、基盤強化(2)]

宮城	件名	効果的な保健事業のための被保険者の生活習慣の把握、並びに特定保健指導に関する詳細な分析
	概要	健診結果、問診結果、個別保健指導データの分析を行い、保健指導による改善効果の要因等を保健指導実施者へフィードバックし、効果的な特定保健指導へと繋げる。
東京	件名	東京支部におけるデータヘルス計画遂行の為の調査研究 (平成22年度からの継続)
	概要	①傷病手当金・健診・レセプト情報を用いた精神疾患医療費の分析 ②終末期医療費の推計と疾病別リスク予測モデル構築に関する研究 (兵庫支部と共同) ③特定健診・特定保健指導の中長期的効果の分析 ④慢性腎臓病 (CKD) の危険因子の詳細分析
大阪	件名	レセプトデータを用いたメンタルヘルス不調による多受診発生の要因分析
	概要	メンタルヘルスの不調による多受診発生の要因分析を行い、発生予測モデルを構築するとともに、モデルに基づく効果的な多受診者への指導方法を考察する。
兵庫	件名	疾病情報を活用した調査研究 (平成27年度からの継続)
	概要	①終末期医療費の推計と疾病別リスク予測モデル構築に関する研究 (東京支部と共同) ②業態別・疾病別の予測分析とリスク階層化、及び分析結果に基づく各種業界団体への個別アプローチ
和歌山	件名	家族に対する集団減塩教室の効果検証
	概要	被扶養者本人への保健指導の実施が難しい特定の業種の家族に対し集団減塩教室を行い、本人の健診結果や健康意識の変化等を調査分析することで介入効果を検証する。
福岡	件名	多剤投薬と不適切処方に関する調査分析等事業
	概要	必要以上に多くの薬を投薬することは身体に何かしらの有害事象を引き起こす可能性があると言われており、飲み忘れによる「残薬」の増大要因として医療費にも影響を与えていることから、多剤投薬・不適切処方患者のレセプト情報の調査研究、及び、医師・調剤薬局・患者等へ個別インタビュー等の調査分析を行い、介入事業 (減薬通知介入事業を想定) へと繋げる。

【その他の支部の取組について】

ジェネリック医薬品の更なる使用促進 [AP目標Ⅲ(1)]

北海道	件名	北海道薬剤師会との協力連携の強化
	概要	<ul style="list-style-type: none">・北海道薬剤師会研修会においてジェネリック医薬品使用促進の取組等に関して説明を行い、より一層の協力連携を図る。・北海道薬剤師会と連携し、後発医薬品調剤体制加算薬局に対してジェネリック医薬品推奨ステッカー等を配布し、当該薬局においてそれらを貼り付けること等により、使用促進の強化を図る。
福井	件名	支部独自の自己負担軽減額通知の継続
	概要	5～9歳の年齢層は全国的にジェネリック医薬品使用割合が低く、福井支部はそれを更に下回っているため、この層を対象とした自己負担軽減額通知の送付を継続する。また、子ども用ジェネリック医薬品希望シールも同封する。
長野	件名	ジェネリック医薬品使用促進策を展開し、使用割合80%にチャレンジする
	概要	<ul style="list-style-type: none">・受診時のお薬手帳携行を推進するためのお薬手帳カバーにジェネリック医薬品Q&Aを挿入して配布し、保険証、お薬手帳、ジェネリック医薬品Q&A等を常に携行していただくことにより、ジェネリック医薬品の使用を促進する、・使用状況が低い地域の加入者をターゲットとして、ジェネリック医薬品使用促進セミナーを開催する、・医療機関・保険薬局ごとの使用状況を可視化したうえで、訴求対象を絞り込んだ広報を行う等、ジェネリック医薬品使用促進連絡会も活用しながら、長野県全体の使用割合を向上させる。

医療費適正化、調査研究等

沖縄	件名	プレスリリースの定例実施 [AP目標Ⅰ(2)、目標Ⅲ(3)]
	概要	支部が実施した取組にかかる結果や効果等について、原則、毎月1回のプレスリリース(報道機関への説明会)を実施し、各種報道等を通じて、県民に対して広く周知する。
岡山	件名	歯科検診事業と特定健診結果の関連性の調査分析 [AP目標Ⅱ(2)、目標Ⅱ(6)]
	概要	口腔の健康状態と生活習慣病関連の各種健診結果との関連性を考察する。さらに、対象者の医科歯科レセプトを解析して、口腔の健康状態が医療費に及ぼす影響を考察する。
栃木	件名	健康経営普及に向けた取組の推進 [AP目標Ⅱ(4)]
	概要	主に事業所訪問により、健康諸表(事業所の従業員の健康状態について可視化した資料等)を事業主へ説明しながら、健康経営の普及啓発を行い、事業所として健康宣言をしていただくよう働きかける。 また、健康宣言をした事業所の取組をサポートし、その取組度合いを評価した判定表を提供する。その判定結果に基づき、次の取組を決定するとともに、優秀な事業所には経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」へのエントリーを促す。
島根	件名	関係団体と連携したセミナー等の開催 [AP目標Ⅱ(6)、目標Ⅲ(2)]
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、医師会、産業保健総合支援センター等と連携のうえ、メンタルヘルス対策セミナーやたばこ対策セミナーを開催し、加入者等の健康増進・改善やメンタル不調者の減少を図る。 ・ 支払基金と合同で、医療機関の事務担当者を対象とした医療事務合同セミナーを開催し、健康保険事務及びレセプト請求についての制度周知や情報提供を行うことにより、保険請求手続きの不備・問い合わせの減少による業務効率化やレセプト事務を通じた医療費の適正化を図る。